

2018年4月2日
アルセロールミッタル
新日鐵住金株式会社

アルセロール ミッタル、新日鐵住金との合弁事業化を前提に エッサール スチールの買収に係る再入札手続きに応札

Arcelor Mittal（以下、アルセロール ミッタル）と新日鐵住金株式会社（以下、新日鐵住金）は、本日、両社の合弁事業として Essar Steel India Limited（以下、エッサール スチール）を共同で買収し、経営することを前提に、アルセロール ミッタルの子会社である ArcelorMittal India Private Limited（「以下、AMIPL」）が、エッサール スチールの買収に係る再入札手続きに応札したことをお知らせします。

新日鐵住金は、年間約 5,000 万トンの粗鋼生産能力を有し、革新的な技術先進性と高品質な製品供給する鉄鋼メーカーです。アルセロール ミッタルと新日鐵住金は、長年にわたる緊密な協力関係にあり、米国（インディアナ州）の I/N Tek 社（冷延鋼板）及び I/N Kote 社（表面処理鋼板）において高品質の下工程設備を共同で運営しております。また、2014 年からは前の所有者が本来の設備公称能力を達成できなかった最先端の設備を有するアラバマ州の AM/NS Calvert 社（熱延鋼板・冷延鋼板・表面処理鋼板）を共同で買収し、その経営を改善しています。

アルセロール ミッタル、ラクシュミ ミッタル 会長兼 CEO のコメント

「再建手続きの目的は、強力で能力のあるエッサール スチールの新たなオーナーを見つけることと債権者への返済額の最大化にあります。我々アルセロール ミッタルと新日鐵住金は、何十年にもわたる鉄鋼業の経験があるだけでなく、業界をリードする研究開発と多様な革新的製品の供給に裏付けられた、エッサール スチールの再建に最も関連の深い実績と経験を有しており、エッサール スチールにとって最も信頼できるオーナーであると確信しています。」

「我々は、我々が入札参加資格を有し、最強の実績を有すること、および我々の提案が最も強力で競争力を有することを確信しています。この提案の核心は、説得力のある事業計画によりエッサール スチールの資産価値を高めることにあります。エッサール スチールのハジラ製鉄所は、大規模な銑鋼一貫の製鉄設備であり、これまでのボトルネックを解消し、製品ポートフォリオを成長・改善するためには専門的な知識と技術的なノウハウが求められています。我々は資産の拡大のための大規模な設備投資を行い、我々の特許権及びプロセスを投入し、インド国内の自動車業界や太陽光発電等の産業界向けの高品質な新製品を供給する予定です。」

「インドは、経済を変革し、全ての国民の生活水準を改善するという野心的な目標を掲げています。インドにおける製鉄能力を年間 3 億トンまで拡大するという政府の計画からも明らかによ

うに、製造業の発展は、この過程における非常に重要な要素です。適切なノウハウと技術に支えられるならば、エッサール スチールは、この計画の一翼を担うにふさわしい存在となることができます。我々はインドにルーツを持っており、インドの将来的な繁栄に貢献できることは光栄です。」

新日鉄住金 進藤孝生社長のコメント

「インドは世界鉄鋼市場において最も有望な市場であり、新日鉄住金は、日本とインドの間の尊敬と協力の長期に亘る成功の歴史を背景として、インドにおける顕著なプレゼンスを確立できる機会を模索してきました。本件は、日印関係を強化すると日本政府の方針にも合致し、日本政府としても関心が高く、その実現を強く期待しているものです。」

「エッサール スチールは、多くのポテンシャルを持つ良質な資産であり、新日鉄住金とアルセロール ミittalは、両社の事業経験と世界最高水準の技術力の提供を通じて、エッサール スチールがそのポテンシャルを発揮し、インド鉄鋼業界の発展に大きく貢献できるようになるものと確信しています。我々新日鉄住金は、ブラジル、アメリカ、アセアンの多くの国々等で長きにわたって直接投資による製鉄業の自国産化に貢献してきており、アルセロール ミittalとともにインドが新鉄鋼政策及び Make-in-India 政策を実現するための一助となり得るものと確信しています。」

「新日鉄住金とアルセロール ミittalのパートナーシップは、エッサール スチール、その従業員、顧客、取引先、その他の利害関係者にとって持続可能性のある再生計画の実現性を実質的に高めながら、銀行債権者にとっても大きな経済的利益をもたらすものと確信しています。」

AMIPL は、当初、2月12日にエッサール スチールの買収に係る入札に参加しました。アルセロール ミittalと新日鉄住金は、AMIPL が落札した場合、両社がエッサール スチールを共同で買収し、経営するための合弁基本契約を締結したことを3月2日に公表しています。

以上

お問い合わせ先：新日鉄住金 総務部広報センター 03-6867-2977、3419、2135、2146